

# 平成29年3月期 会社説明会



## カンダホールディングス株式会社

東京証券取引所市場第二部

証券コード：9059

平成29年6月7日

- 一、 私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、  
お客様と共に繁栄します。
- 一、 私達は、和の精神を大切にし、  
社員の生活向上を目指します。
- 一、 私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、 私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。

# 目次

## ■ カンダグループの概要

会社概要	5
会社沿革	6
グループ構成	7
拠点ネットワーク	8

## ■ 平成29年3月期決算の概要

事業概要	10
連結業績推移（売上高・営業利益）	11
連結業績推移（経常利益・当期純利益）	12
取扱別品目別売上高	13
連結決算概要（財務指標）	14
連結決算概要（貸借対照表）	15
連結決算概要（キャッシュフロー）	16
平成29年度 経営方針	17

## ■ 株価と配当推移

株価・配当推移	19
株価指標推移	20
株主数と優待制度	21

## ■ その他の活動内容

新規事業	23
CSR	24
安全への取組み	25
BCP	26



# カンダグループの概要

# 会社概要

商号	カンダホールディングス株式会社
本店	〒101-0061 東京都千代田区東神田3-1-13
本社事務所	〒115-0051 東京都北区浮間4-22-1 PRO-1浮間5階
創業	昭和18年11月
代表者	代表取締役社長 勝又 一俊
資本金	17億7,278万4千円
事業内容	グループ全体の事業活動を統括・管理する
従業員数	連結：2,182名（平成29年3月末日現在）
グループ会社	25社（平成29年3月末日現在）
上場区分	東京証券取引所市場第二部
証券コード	9059

# 会社沿革



昭和18年：発足

自動車交通事業法により東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合され発足する

昭和19年：神田運送(株)設立

神田運送株式会社設立 本社：東京都神田区佐久間町 資本金：230万円

「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始

昭和20年代：定期路線網の構築

当社の呼びかけで全国への出版物流を共同配送化し実施

昭和38年：出版物共配開始

平成3年：カンダコーポレーション(株)へ社名変更

平成6年：日本証券業協会に株式を店頭登録

平成16年：東京証券取引所市場第二部へ株式上場

商号を「カンダホールディングス株式会社」に変更

平成21年：持株会社体制へ移行

「株式会社ペガサスグローバルエクスプレス」業務開始

平成23年：国際宅配部門の事業譲受により

海外拠点として「PGEタイ」・「PGE上海駐在員事務所」を設立

「株式会社ジェイピーエル」をグループ化

「株式会社ハーバーマネジメント」(現PGE)、

平成24年：「カンダ物流株式会社」発足、北関東5拠点を統合

海外拠点として「PGEジャカルタ駐在員事務所」を設立

平成25年：蓮田・南東北・久喜にて太陽光売電事業開始

「ニュースターライン(株)」・「ベルトランス(株)」をグループ化

平成26年：「カンダハーティーサービス株式会社」を設立

「日本物流ネットワーク協力会」(「JLNA」)発足

物流4社による包括的業務提携契約を締結し、

平成27年：海外現地法人「PGEインドネシア」の設立

平成28年：「カンダハーティーサービス(株)」の特例子会社化

「PT. JAPAINDO INTERTRANS PRIMA」をグループ化しPGE1と合併

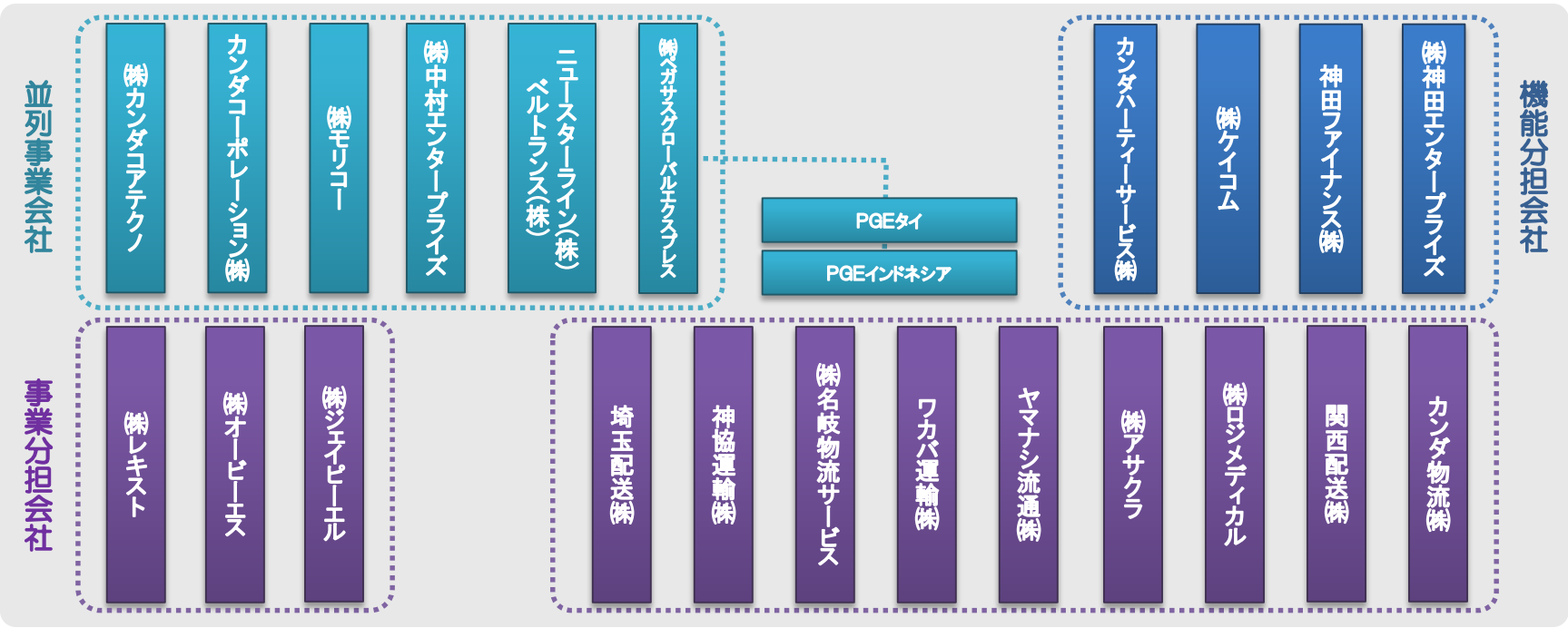
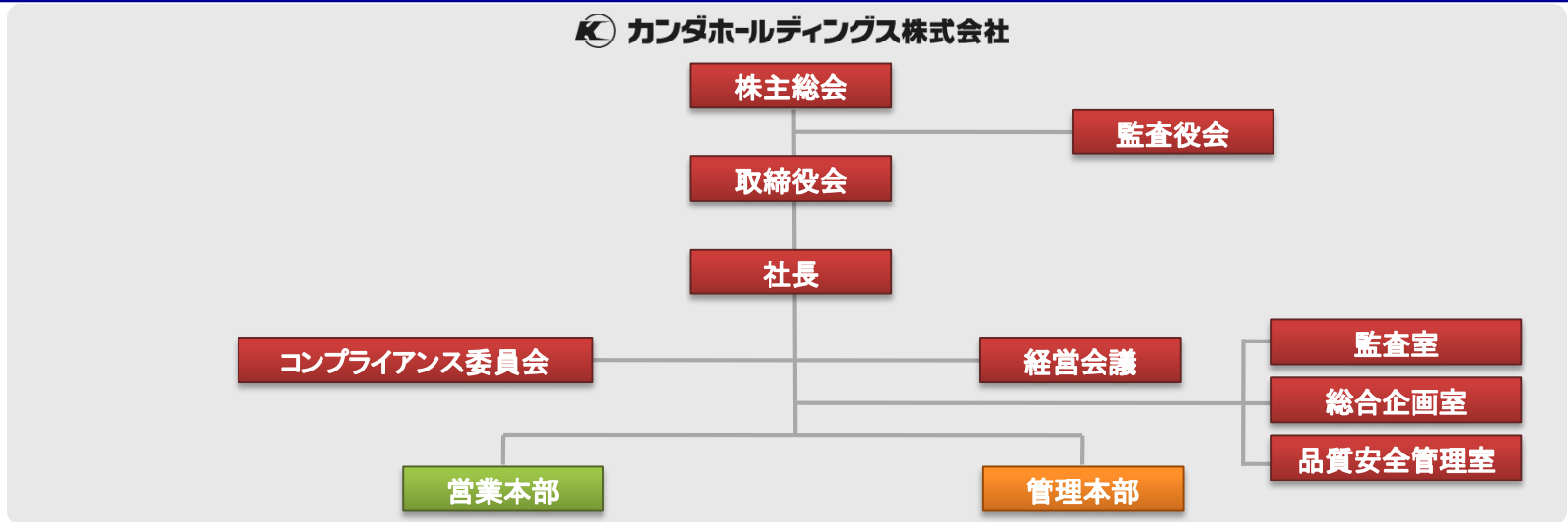
平成29年：「(株)中村エンタープライズ」、

## 国際物流へ進出

## 運送業から物流業へ



# カンダグループの構成

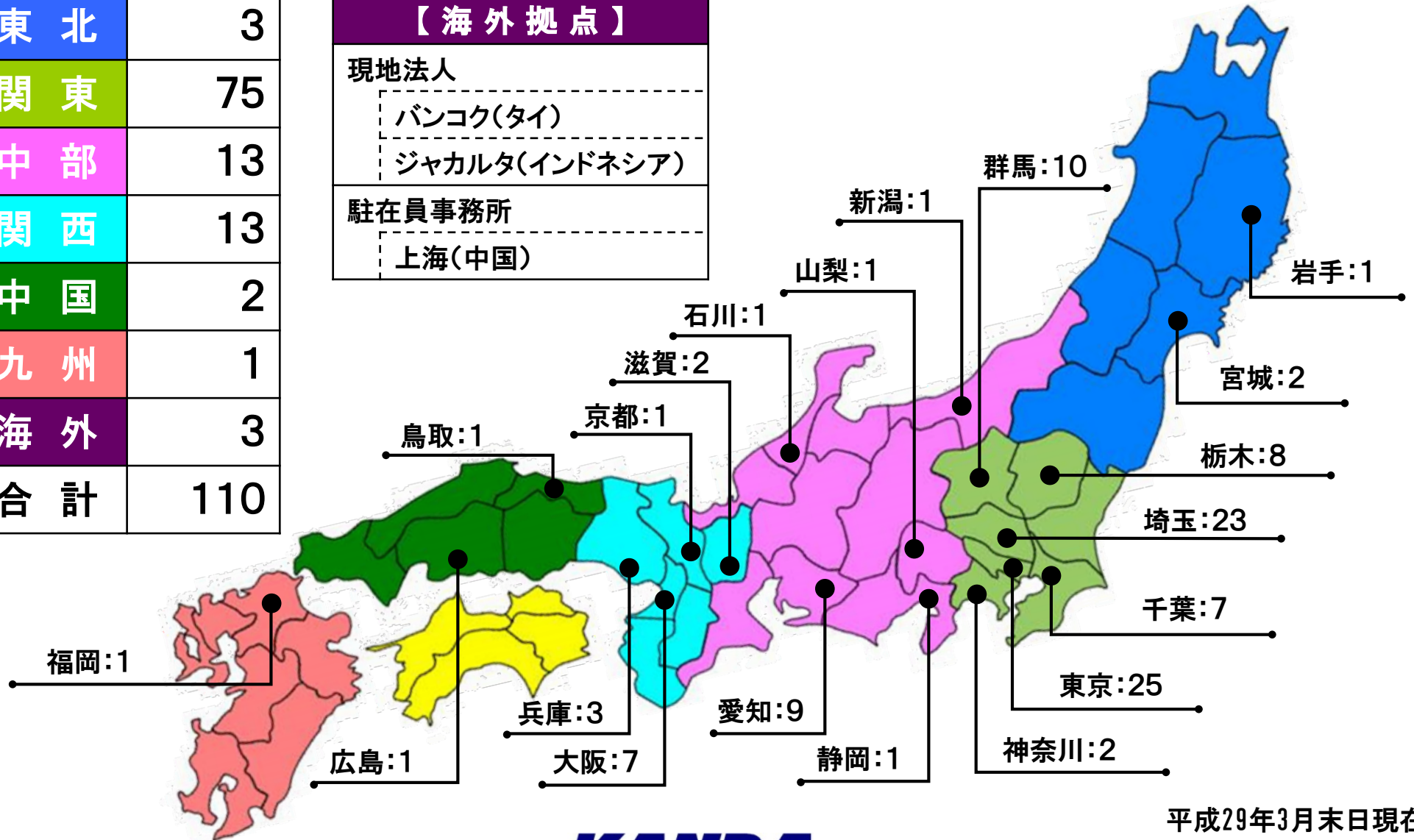


# 拠点ネットワーク

## ■ エリア別事業拠点数

東北	3
関東	75
中部	13
関西	13
中国	2
九州	1
海外	3
合計	110

【海外拠点】	
現地法人	
----	バンコク(タイ)
----	ジャカルタ(インドネシア)
駐在員事務所	
----	上海(中国)



平成29年3月末日現在



平成 29 年 3 月 期  
決算 概要

# 事業概要

物流センター  
(在庫型)



物流センター  
(通過型)



データ  
センター



WMS



航空宅配



航空輸送



機密文書  
保管



カンダグループでは、

**3,500社** に及ぶ あらゆる業態のお客様に、

多種多様な物流サービスを御提供しております。

海上輸送



社内メール  
サービス



流通加工



共同配送



警備輸送  
(集配金)



引越し



現地法人



海外赴任  
コンシェルジュ



冷凍冷蔵  
輸送



化学薬品  
輸送



建築資材  
運搬



廃棄物  
収集運搬



介護・介助  
輸送



バイク便

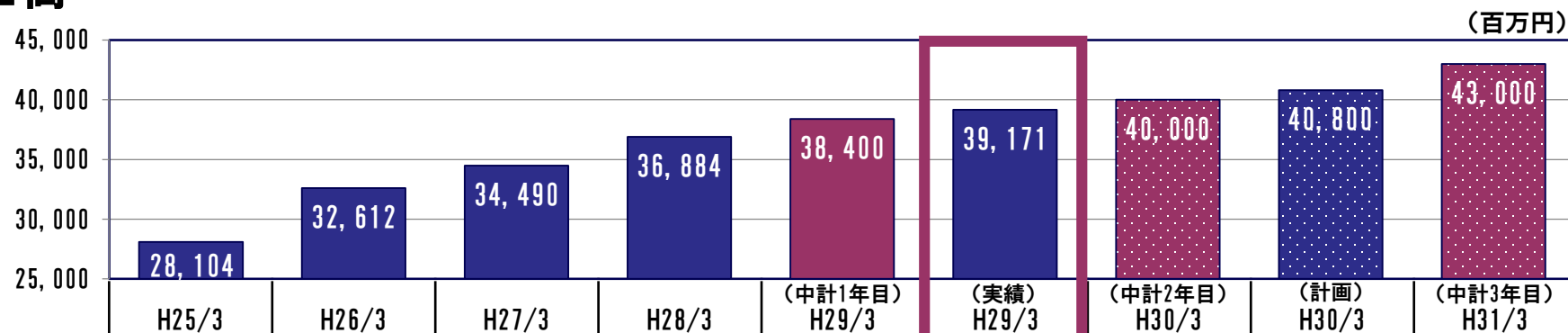


買物代行  
宅配サービス



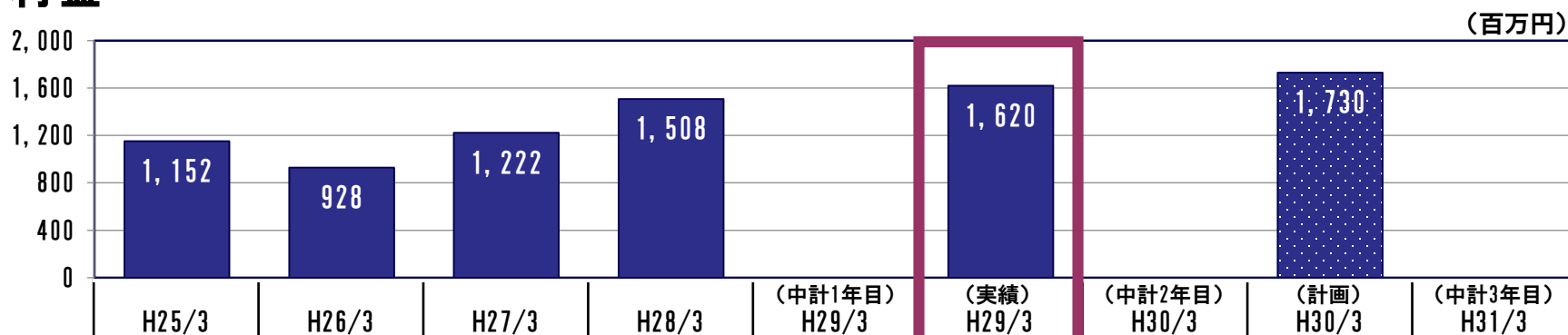
# 連結業績推移

## ■ 売上高



連結	売上高	28,104	32,612	34,490	36,884	38,400	39,171	40,000	40,800	43,000
	前期比	+10.3%	+16.0%	+5.8%	+6.9%	-	+6.2%	-	+4.2%	-

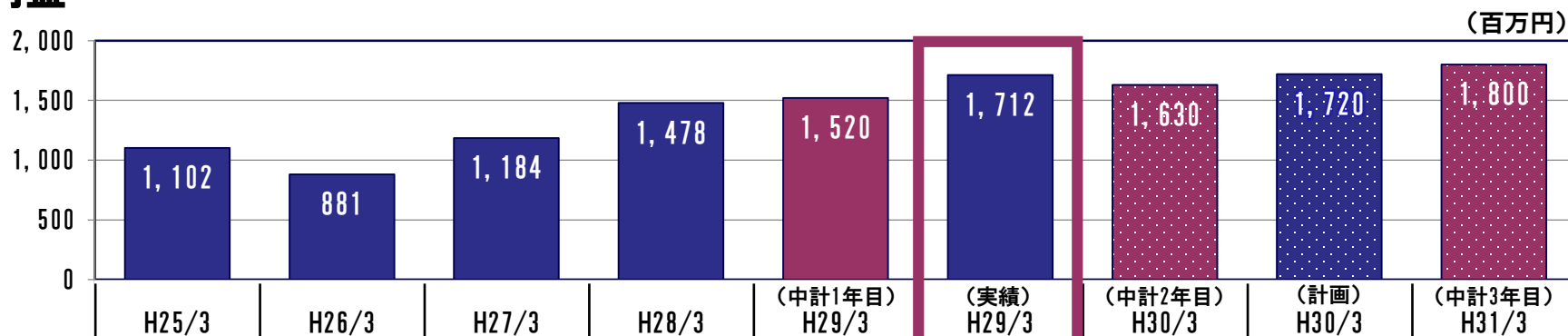
## ■ 営業利益



連結	営業利益	1,152	928	1,222	1,508	-	1,620	-	1,730	-
	前期比	△16.5%	△19.4%	+31.7%	+23.4%	-	+7.4%	-	+6.8%	-

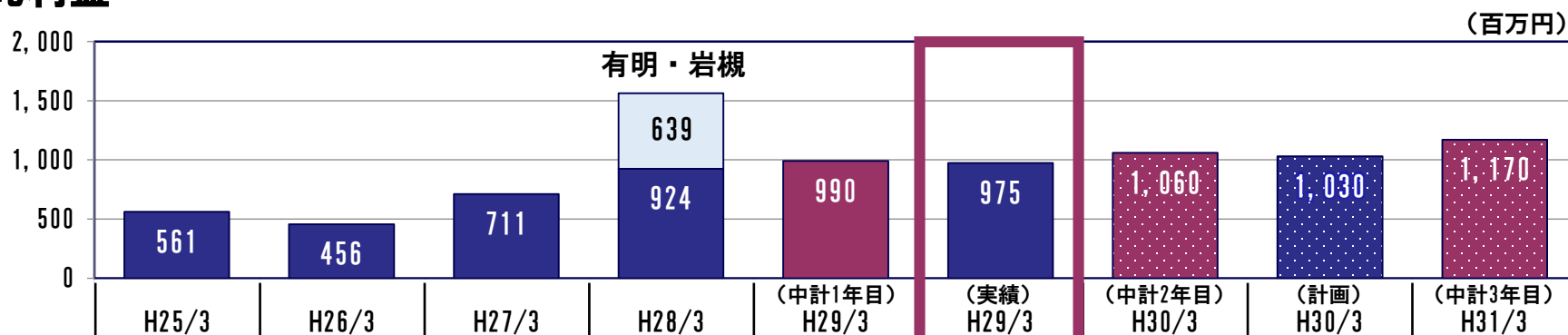
# 連結業績推移

## ■ 経常利益



連結	経常利益	1,102	881	1,184	1,478	1,520	1,712	1,630	1,720	1,800
	前期比	△16.6%	△20.1%	+34.4%	+24.8%	-	+15.8%	-	+0.5%	-

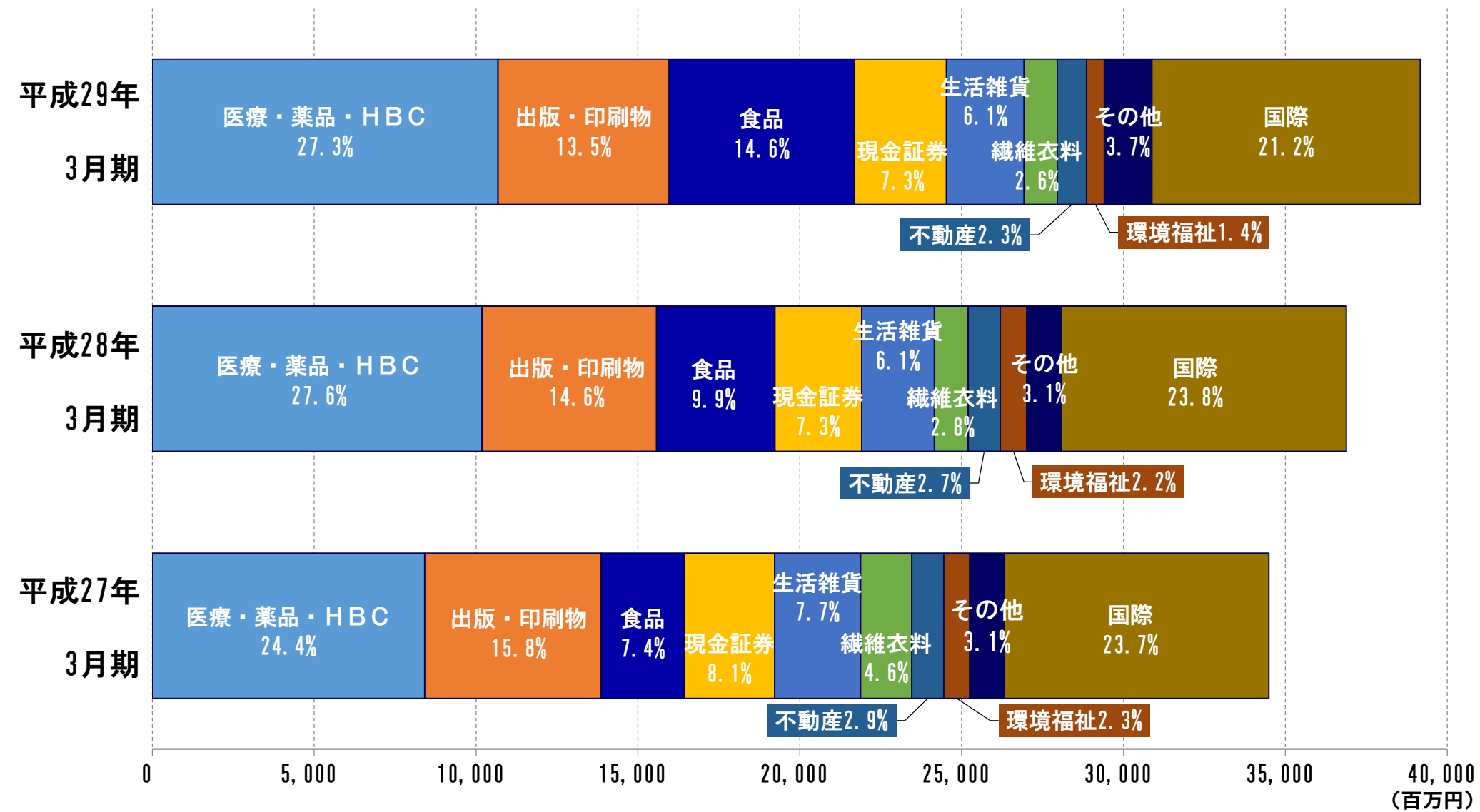
## ■ 当期純利益



連結	当期純利益	561	456	711	1,563	990	975	1,060	1,030	1,170
	前期比	△15.1%	△18.7%	+55.9%	+119.8%	-	△37.6%	-	+5.6%	-

# 取扱品目別売上高


## ■ 取扱品目別売上高と構成比率



# 連結決算概要

## ■ 連結財務指標

改善  横ばい  悪化 

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	
総資産 (百万円)	37,004	36,959	37,718	35,985	36,441	
純資産 (百万円)	12,492	12,766	13,449	14,752	15,531	
1株あたり純資産(BPS) (円)	1,150.3	1,174.2	1,235.5	1,366.8	1,440.2	
1株あたり当期純利益(EPS) (円)	52.1	42.4	66.1	145.26	90.63	
自己資本比率 (%)	33.5	34.2	35.3	40.9	42.5	
自己資本利益率(ROE) (%)	4.6	3.6	5.5	11.2	6.5	
総資産経常利益率 (%)	3.1	2.4	3.2	4.0	4.7	
売上高営業利益率 (%)	4.1	2.8	3.5	4.1	4.1	
売上高経常利益率 (%)	3.9	2.7	3.4	4.0	4.7	
負債資本倍率(D/Eレシオ) (倍)	1.22	1.13	1.07	0.59	0.53	
有利子負債 (百万円)	15,053	14,318	14,264	8,681	8,284	
債務償還年数	16.6年	8.2年	6.5年	4.4年	2.8年	

# 連結決算概要

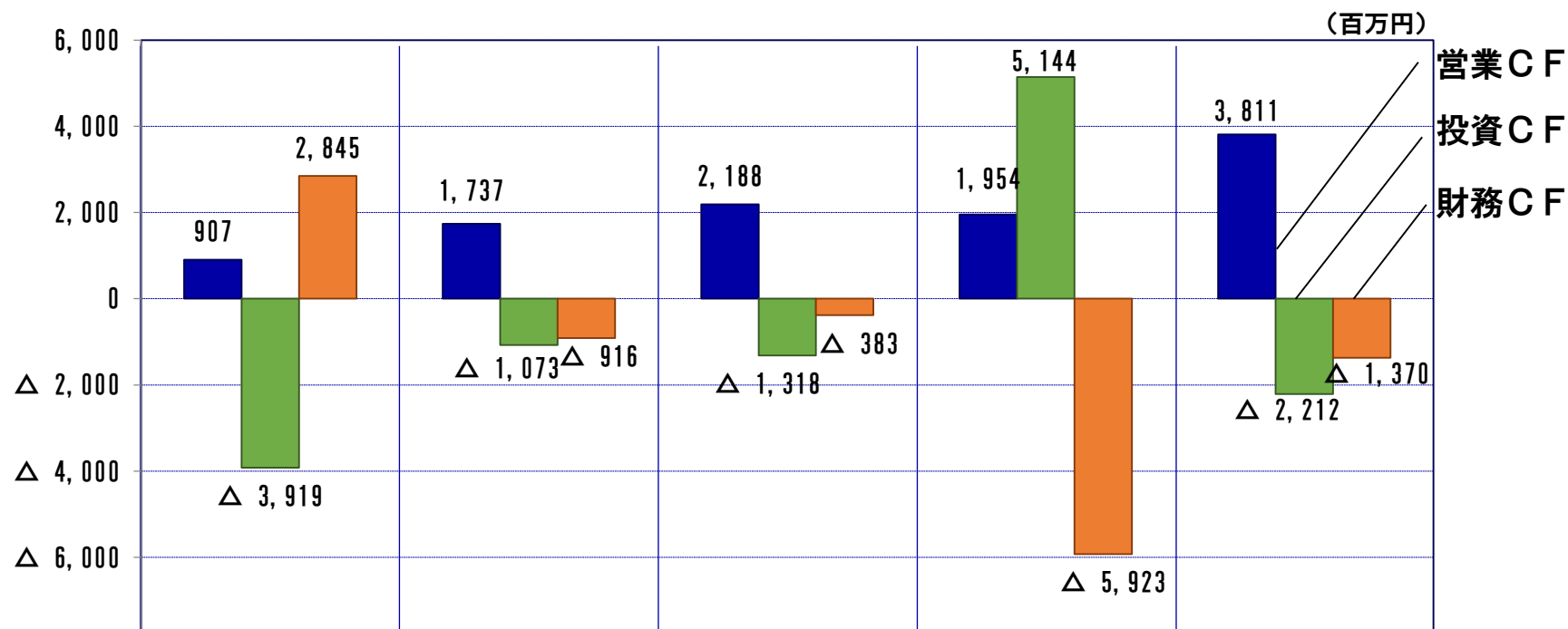
## ■ 連結貸借対照表

単位：百万円

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
流動資産	9,353	9,093	9,818	13,589	13,103
固定資産	27,651	27,866	27,901	22,396	23,337
資産合計	37,004	36,959	37,719	35,985	36,441
流動負債	16,214	15,342	15,893	12,379	10,786
固定負債	8,298	8,850	8,376	8,854	10,123
負債合計	24,512	24,192	24,269	21,233	20,909
純資産合計	12,492	12,766	13,449	14,752	15,531
負債・純資産の合計	37,004	36,959	37,719	35,985	36,441

# 連結決算概要

## ■ 連結キャッシュフロー



	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
営業CF	907	1,737	2,188	1,954	3,811
投資CF	△3,919	△1,073	△1,318	5,144	△2,212
財務CF	2,845	△916	△383	△5,923	△1,370



## ■ スローガン

『Breakthrough II』 — 現状を打破し、次のステージに突き進もう —

## ■ 基本方針

### 1. 収益目標の必達

- ① 全営業拠点の完全黒字化を達成する
- ② 労働生産性を高め、拠点毎の収益率改善を図る

### 2. 国内外の業容拡大

- ① 新規顧客、新規業務の獲得に成果を出す
- ② 国際物流の更なる拡大を図る
- ③ 積極的にM & Aを推進する

### 3. 管理業務の品質向上

- ① 交通事故と労災事故を前期比半減させる
- ② 管理部門のスリム化と事務処理の集中化を図る
- ③ ダイバーシティを推進する（多様な人材の確保と活用に取り組む）
- ④ 企業コンプライアンスを徹底する

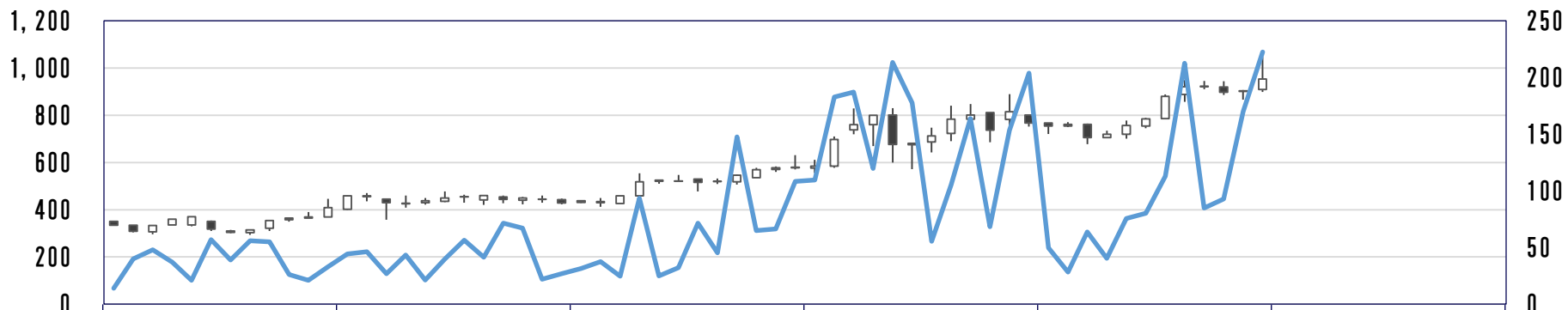
# 株 価 と 配 当 推 移

# 株価・配当推移

## ■ 株価・出来高

左軸：株価チャート（円）

右軸：— 出来高（千株）

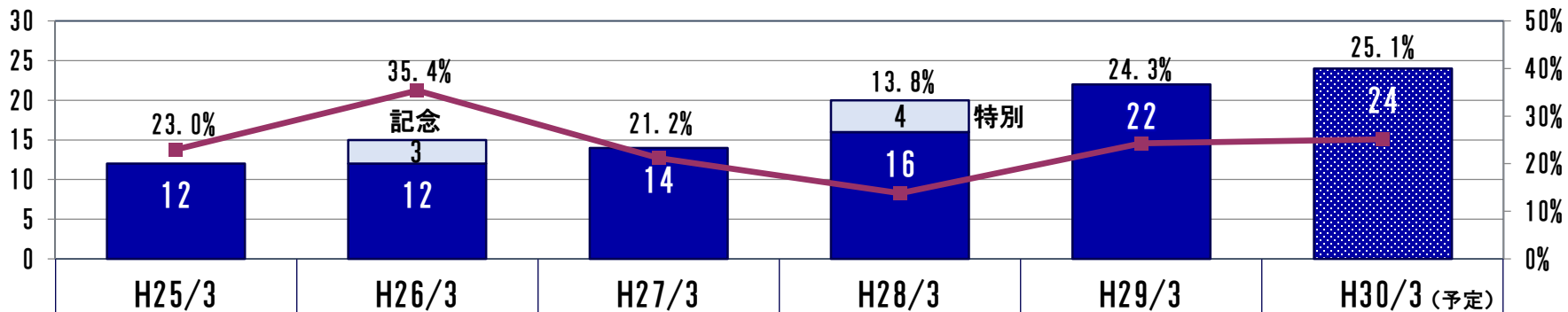


	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3
株価（終値）	409円	429円	580円	767円	953円

## ■ 配当・配当性向

左軸：1株あたり年間配当（円）

右軸：— 配当性向（%）



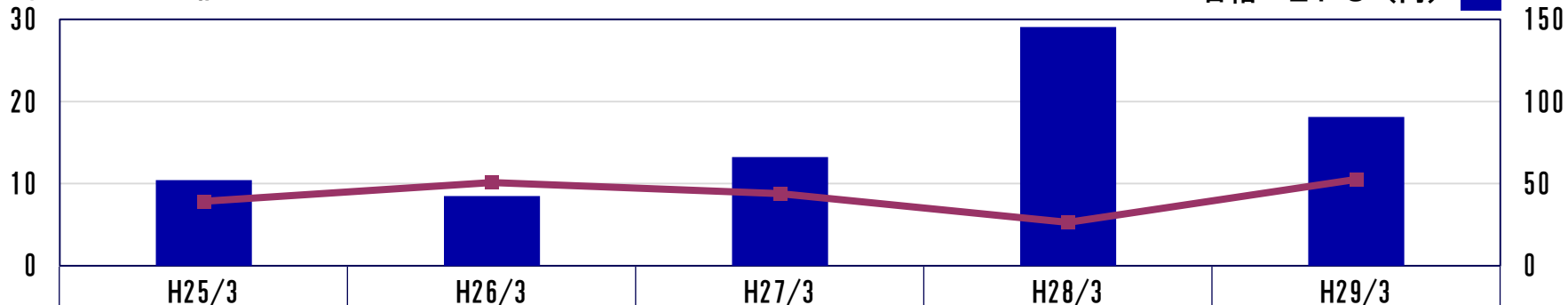
	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3 (予定)
年間配当/株	12円	12円 + 3円 (記念)	14円	16円 + 4円 (特別)	22円	24円
配当性向	23.0%	35.4%	21.2%	13.8%	24.3%	25.1%

# 株価指標推移

## PER・EPS

左軸：PER（倍）

右軸：EPS（円）

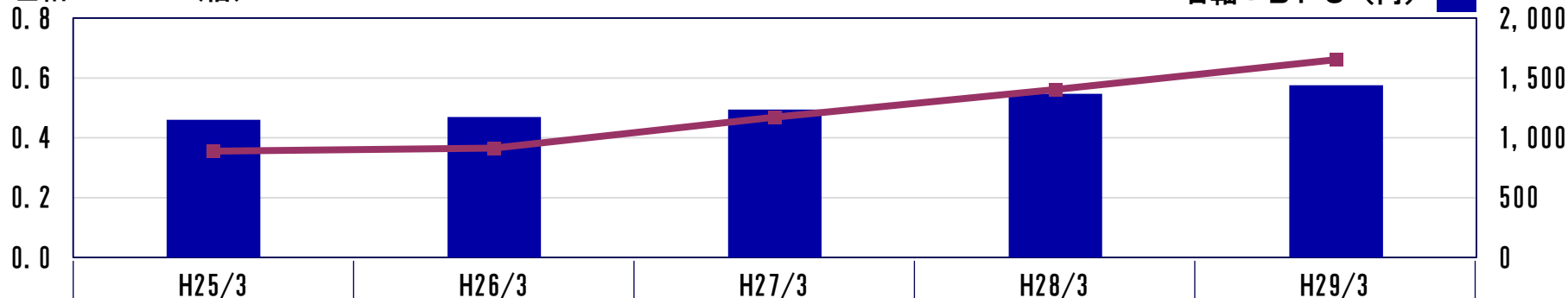


PER	7.8倍	10.1倍	8.8倍	5.3倍	10.5倍
EPS	52.19円	42.38円	66.11円	145.26円	90.63円

## PBR・BPS

左軸：PBR（倍）

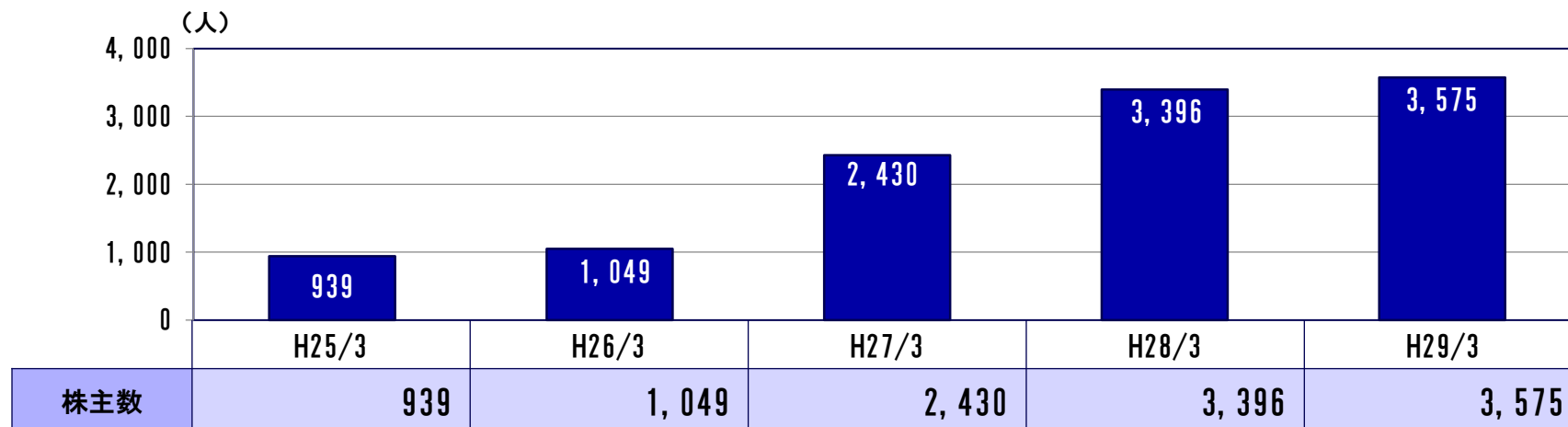
右軸：BPS（円）



PBR	0.36倍	0.37倍	0.47倍	0.56倍	0.66倍
BPS	1150.30円	1174.20円	1235.50円	1366.80円	1440.20円

# 株主数と優待制度

## ■ 株主数の推移



## ■ 株主優待制度

保有株式数	株主優待
100株以上	図書カード 1,000円分
500株以上	図書カード 2,000円分
1,000株以上	図書カード 3,000円分
2,000株以上	図書カード 4,000円分
3,000株以上	図書カード 5,000円分



## ■ 自己株式取得状況

平成29年3月末時点の自己株式は891,404株（総発行株式に占める割合：7.65%）となっております。

# その他の活動内容

# 新規事業

## ■ 買い物代行サービス「はこびいまと」の運用開始

- ▶ 平成28年4月より新潟市内のお客様に向けた買い物代行サービスを開始しております。
- ▶ (株)マツモトキヨシ様、(株)キューピット様をはじめとする小売7社と提携し、各社様の取扱い商品1点からご自宅までお届け致します。
- ▶ 14時までの注文で当日夕方配送に対応しており、小さいお子様がいるご家庭やご高齢・単身赴任の方などから好評頂いている地域密着型のサービスです。
- ▶ 平成28年7月に、本サービスが「新潟市高齢者等あんしん見守りネットワーク」に登録されました。



サービス概要	
取扱い店舗 (敬称略)	マツモトキヨシ (ドラッグストア) キューピット (スーパー) はり糸 (和菓子) クレーシエル (洋菓子) ぐりーんはうす (生花) 市川屋 (餅菓子) 石窯パン工房サフラン (パン)
配達エリア	新潟市中央区及び東区の全域と 西区の一部
サービス開始	平成28年4月1日より

## ■ CSR活動

### コンプライアンス

法令・倫理綱領・社会規範・会社諸規程等に基づく企業倫理を確立し、公正で誠実な経営を実践します。

## ■ 内部統制

- ・ 内部統制（会社法、J-SOX、各業法）を強化いたします。

## ■ 品質管理

- ・ 全事業所を対象としたGマーク認定の取得を推進いたします。
- ・ 運輸安全マネジメントの実施を強化いたします。
- ・ セーフティアドバイザー制度の充実を図ります。
- ・ ダッシュ活動と5S運動を推進し、業務品質の向上を図ります。



## ■ 環境対策

- ・ 改正省エネ法による特定輸送業者として対応を強化いたします。
- ・ エコドライブ運動の実施強化をいたします。
- ・ グリーンエコプロジェクトへの参画を拡大いたします。



## ■ 各種認証

ISO27001	14事業所
ISO9001	5事業所
ISO14001	4事業所
Pマーク	3社





# 安全への取組み

## ■ カンダグループにおける運輸安全マネジメント

カンダグループでは「運輸安全マネジメント」を実施しております。  
社長以下従業員全員が一丸となった安全管理体制の構築を進めております。

## ■ 平成28年度までの取組み

- ・安全性事業所認定（Gマーク）取得 ※28事業所で取得。
- ・セーフティアドバイザー育成 ※2回実施し12名を育成。
- ・安全講習会の実施 ※全体実施参加率100%
- ・初任運転者向け実車研修 ※計51名が受講。
- ・職場巡回安全講習会の実施 ※21営業所にて実施
- ・フォークリフト作業研修の実施 ※19回開催172名受講
- ・ドライブレコーダーの導入 ※保有全車両（自家用も含む）導入済み。
- ・クラウド型デジタルタコグラフの導入 ※今期250両を機種変更済み。
- ・各職場代表のSAによる第一回SAコンテストを開催致しました。
- ・事故撲滅対策委員会による営業所巡回、車両追走指導を実施

## ■ 平成29年度 安全管理方針

- 『交通ルールと交通マナーを守る運転プロの技！』
- ・各職場と連携を取り合い、安全第一の職場（環境）作りを実施します。
  - ・運行管理者及び運行管理補助者
  - ・セーフティアドバイザーへ指導研修の実施

## ■ 平成29年度の取組み

- ・運行管理者・補助者研修会の実施。 ・管理職、セーフティアドバイザー向け研修の実施。
- ・運行管理者試験対策。 ・初任運転者向け実車研修（外部技術教育）。
- ・足利教育研修所を活用し初任乗務員へ実技指導（導入時教育）。
- ・SAエリアリーダーを配置しSA活動支援を実施。 ・店所巡回安全講習会の実施。
- ・一般適性診断の計画的な受診推進。 ・ドライブレコーダーを活用した安全教育の実施。
- ・クラウド型デジタルタコグラフの機種変更車両の拡大。 ・運行管理確認システムの導入。
- ・事故撲滅対策委員会の巡回報告に基づき改善確認を実施。

安全と生命はすべてに優先する  
「交通事故」や「労働災害」発生防止への取組み



当社は、予想される重大な災害等（自然災害・感染症等）により、甚大な被害が発生した場合においても、物流サービスの継続的な提供により社会貢献を行うことを目的として『BCP基本方針』を定め『事業継続計画』を策定しています。

## ■ 基本方針

- ・ 従業員とその家族の安全・安心を最優先に活動します。
- ・ 施設、設備についての予防措置及び支援物資の確保を行います。
- ・ 事業存続及び早期復旧を目指した体制を確立します。
- ・ 地域社会の一員として貢献します。
- ・ 従業員の定期的な教育訓練と計画の定期的見直しを行います。

災害対策本部の設置	グループ内連絡体制	災害時拠点事業所の制定・防災倉庫の設置
<p>HD社長の指示により速やかにHD本社を基点とした第一次本部を設置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従業員の安否確認</li> <li>・ 施設・資産の被災状況確認</li> <li>・ 業務運営状況確認</li> <li>・ 支援物資確保状況の確認</li> <li>・ 情報インフラ状況の確認</li> </ul>	<p>緊急時連絡体制の構築および連絡不能状態の回避を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本部連絡網の策定</li> <li>・ 各事業所連絡網の策定</li> <li>・ 衛星携帯電話の設置（本社および主要拠点）</li> </ul>	<p>各地域の自社大型物流施設を災害時拠点事業所および防災倉庫と制定し、情報・物資の地区拠点として活用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 首都圏地区 ⇒ 岩槻物流センター</li> <li>・ 北関東地区 ⇒ 北関東物流センター</li> <li>・ 中京地区 ⇒ 小牧営業所</li> <li>・ 関西地区 ⇒ 堺物流センター</li> </ul>
燃料の確保体制	データバックアップセンター	各事業所におけるBCP
<p>インタンクによるグループ施設内確保及び複数供給先との取引、燃料補給車両の設置を行います。</p>	<p>現在、情報システム部に設置してあるサーバーのバックアップセンターを関東地区に構築しております。また、今後関西地区に新たなバックアップセンターを構築いたします。</p>	<p>各事業所においては、特有の運営状況に対応するため、統一BCP以外の補完を行うとともに、地域特性まで考慮した対策を構築します。</p>
<p>&lt; インタンク &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岩槻物流センター 20KL</li> <li>・ 久喜物流センター 30KL</li> <li>・ 北関東物流センター 30KL</li> <li>・ 堺物流センター 30KL</li> <li>・ 小牧営業所（検討中）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関東バックアップセンター</li> <li>・ 関西バックアップセンター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 非常時出勤者の複数者氏名</li> <li>・ 耐震対策</li> <li>・ 自営消防団の編成 ・ 避難訓練の実施</li> <li>・ 緊急連絡網の整備</li> <li>・ ハザードマップの取得</li> <li>・ 顧客一覧の策定</li> <li>・ 食糧・飲料水の確保（3日分）</li> </ul>

**本資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資への勧誘を目的としたものではありません。**

**記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであります。**

**従いまして、将来の計画数値や施策の実現等の記載された内容を確認したり保証するものではなく、実際の業績は当社を取巻く様々なリスク及び不確実性により、これら見通しとは異なる結果をもたらしうることがあることをご承知おきください。**

**また、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。**



お問い合わせ先: カンダホールディングス株式会社 総務部株式課

電話 03-6327-1811(代) FAX 03-6327-1800

ホームページ : <http://www.kanda-web.co.jp/>

e-mail : [hd-soumu@kanda-web.co.jp](mailto:hd-soumu@kanda-web.co.jp)

## ■スローガン

『 LET' S GO 500 』

## ■骨子

▲ 業容の拡大 ～売上500億円の達成～

▲ 中部・関西圏の強化

▲ 協力会社の組織化

▲ グループ内整備

▲ 情報システム部門の強化

# 中期経営計画 計数計画

## ■ 連結計数計画

単位：百万円

	平成28年3月実績 前中期経営計画最終年度	平成29年3月期 (1年目)	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 (2年目)	平成31年3月期 (3年目)	31/3-28/3 増減
<b>売上高</b>	36,884	38,400	39,171	40,000	43,000	6,116
国内	28,090	29,743	30,877	30,000	31,500	3,410
国際	8,794	8,657	8,294	10,000	11,500	2,706
<b>経常利益</b>	1,478	1,520	1,712	1,630	1,800	322
国内	1,342	1,277	1,535	1,355	1,480	138
国際	136	243	177	275	320	184
<b>経常利益率</b>	4.0%	4.0%	4.4%	4.1%	4.2%	0.2%
国内	4.8%	4.3%	5.0%	4.5%	4.7%	▲0.1%
国際	1.5%	2.8%	2.1%	2.8%	2.8%	1.3%
<b>当期純利益</b>	1,563	990	975	1,060	1,170	▲393
<b>自己資本比率</b>	40.9%	43.3%	42.5%	44.6%	43.7%	2.8%
<b>D/E レシオ</b>	0.59	0.50	0.53	0.47	0.56	▲0.03
<b>ROE</b>	11.2%	6.6%	6.5%	6.7%	7.0%	▲4.2%